

2024 年度(令和 6 年度)

第 60 期

事 業 計 画 書
収 支 予 算 書

2024 年(令和 6 年)4 月 1 日 ~ 2025 年(令和 7 年)3 月 31 日



公益財団法人 北海道新聞社会福祉振興基金

2024 年度(令和 6 年度) 第 60 期 事業計画書

はじめに

新型コロナウイルス感染症は発生から 4 年が経ち、社会経済活動が正常化に向かって動き出しています。コロナ禍はわたしたちの働き方や就労分野に大きな影響を与えました。業種や就労形態による経済格差、とりわけ、ひとり親家庭の経済状況はコロナ禍前に比べて厳しいとの分析もあります。福祉分野での活動再開に対応して助成金等拡充するとともに、高校生奨学金をはじめとした給付型奨学金事業を継続・拡充し、子どもたちの夢や希望を後押しいたします。

2024 年 1 月 1 日、能登半島で震度 7 の地震が発生し甚大な被害が出ました。当基金でも道民に広く呼びかけ被災者に義援金をお届けし、生活支援などに役立てていただきました。今後も、公益の原点ともいえるこのような支援活動を継続してまいります。

寄付金収入は企業収益の悪化やチャリティー事業の中止などの影響で、コロナ禍前と比べて大きな減収となっています。PR 方法の工夫や見直し、資産運用の一層の効率化など、複合的に取り組んでまいります。

当基金の事業活動に賛同し寄託された方々の期待に応え、その善意をしっかりとお届けしてまいります。

1. 2024 年度(令和 6 年度)事業内訳

(1) 助成事業等 計 6,685 万円 (前期 6,433 万円)

[助成事業 6,530 万円、宣伝啓発 145 万円、会議費・諸費 10 万円]

1) 高校生奨学金 2,400 万円 (前期 2,358 万円)

経済的に苦しい道内のひとり親家庭や児童養護施設などから高校に通う生徒らを対象に 4 団体(下記)を窓口として支給し、修学旅行や学用品の購入、部活動費などに活用されている。支給額は北海道と札幌市の母子寡婦福祉連合会、北海道身体障害者福祉協会が 1 人月額 5,000 円・年額 6 万円、北海道児童養護施設協議会が 1 人年額約 2.1 万円となっている。特別支援学校等から支給人数の増員について強い要望があったことからコロナ禍前の給付水準としたい。

<支給内訳>

対象	窓口団体	人数(人)	金額(万円)
ひとり親家庭高校生	北海道母子寡婦福祉連合会	190	1,140
ひとり親家庭高校生	札幌市母子寡婦福祉連合会	35	210
特別支援学校高等部生	北海道身体障害者福祉協会	70	420
児童養護施設高校生	北海道児童養護施設協議会	300	630
	合計	595	2,400

2) 道新みらい君奨学金 60 万円 (前期 60 万円)

道内の私立高校生を対象に、家計の中心となる人の突然の死亡や解雇などで在学が困難な状況に陥った際に緊急支援する。基金設立 40 周年事業として 2006 年 1 月に創設。2022 年度は 2 件=69 万円、2023 度は 4 件=47 万円を助成した。いずれも 1 人親家庭で収入状況の悪化による申請だった。今後も学校からの支援要請に応じていくため、最大 100 万円までの範囲で緊急支援する対応をしたい。

3) 道新ウェルネット奨学金 1,300 万円 (前期 1,300 万円)

道内の工業高等専門学校生を対象に、家計の中心となる人の突然の死亡や解雇などの際の緊急支援と、家計の経済状況に応じた通常支援をする奨学金制度。2015 年から、情報処理サービス業ウェルネット株式会社(本社札幌市)の 1 億円の指定寄付を受けてスタートし、その後、1 億 2,000 万円の追加寄付を受けた。2023 年度は通常支援に年間 1,118 万円、緊急支援に 97 万円を支出見込み(1 月末現在)。同社からは通常支援は年間 1,200 万円程度との意向が示されている。緊急支援は別枠で 3 件、100 万円を見込む。

4) 社会的養護児童 進学・自立支援金 800 万円 (前期 750 万円)

道内の児童養護施設や里親家庭から独立して大学や専門学校進学を目指す高校生を対象に 2012 年度に創設した制度。国の修学支援金制度で、入学金や授業料は大半が免除されるものの、技術系学部などの授業料差額や施設整備費、諸経費の負担は依然大きい。施設関係者からも進学への大きなモチベーションになっている、との声が寄せられている。応募者全員を助成対象にしてきた経緯を踏まえ、応募者が想定を上回った場合は、大学進学者で 35 万円を最低基準に予算措置を追加する対応をしたい。

5) 福祉公募助成 900万円（前期 800万円）

①福祉活動助成 550万円（前期 500万円）

北海道社会福祉協議会（以下、道社協）の協力を得て、全道の福祉団体やグループなどから活動資金助成の希望を公募し、評議員会で助成団体を決定している。新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、事業の中止や集合型の福祉活動が停滞する可能性があることから2021年度以降は助成を大幅縮小してきた。社会経済活動の正常化がより進むと想定されることから前期から増額したい。

<過去5年間の申請状況>

年度	申請数 (件)	助成 決定数(件)	助成額 (万円)
2023(令和5)	37	23	542
2022(令和4)	23	13	292
2021(令和3)	28	11	298
2020(令和2)	43	29	652
2019(令和1)	40	28	625

②小規模就労支援助成 350万円（前期 300万円）

道内の就労継続支援B型事業所など障害者の小規模通所就労支援施設で生産活動に使用する器具備品の購入費用などを助成している。道社協の協力を得て、助成の希望を公募し、評議員会で助成団体を決定している。直近の実績をもとに50万円増額計上する。なお、応募にバラツキがあることから、①と②の助成は合計で考慮する。

<過去5年間の申請状況>

年度	申請数 (件)	助成 決定数(件)	助成額 (万円)
2023(令和5)	21	18	345
2022(令和4)	23	17	351
2021(令和3)	34	17	332
2020(令和2)	27	15	330
2019(令和1)	25	14	301

6) 第48回道新ボランティア奨励賞 235万円（前期 235万円）

道社協の協力を得て、道内で積極的にボランティア活動を行っている団体、グループを対象に、各地区社会福祉協議会などから推薦を受け審査会で選考する。広域的または先進的なボランティア活動を推進する団体には特別奨励賞、地域的な活動団体には一般奨励賞を贈る。一般奨励賞25万円、特別奨励賞30万円の奨励金は従前同額とする。新型コロナウイルス感染症の影響で活動団体も減少しているため、対象は前期同様8団体としたい。贈呈式は9月28日開催予定の北海道社会福祉協議会主催「ボランティア愛ランド in えべつ」にて実施する予定。

<内訳>

項目	金額 (万円)	備考
奨励賞助成金	205	一般奨励賞7団体、特別奨励賞1団体
審査会費用	3	
表彰式出席費用	17	受賞者と事務局の旅費等を含む
表彰盾	10	
合計	235	

7) その他の助成 385 万円 (前期 325 万円)

里親会、いのちの電話など福祉性の高い団体の継続的な活動に助成する。「はまなす車いすマラソン」については警備費等の開催経費が大幅増となっている状況を踏まえ、30 万円の助成としたい。東日本大震災の被災地から道内に一時保養に来る親子の交通費を受け入れ団体に助成する被災者支援事業は、少人数で受け入れを継続している支援団体があり、前期実績並みを計上する。北海道精神障害者家族連合会が当番の全国大会が初めて道内で開催となることから、全国大会枠として 30 万円を復活助成したい。子ども食堂支援にも引き続き、2 団体に助成したい。

<助成内訳>

団体名	助成回数	助成額(万円)	備考
ふきのとう文庫	44	10	布の本製作事業
札幌市里親会	31	10	研修・交流活動
北海道里親会連合会	50	20	運営費
北海道精神障害者家族連合会	28	20	運営費
北海道障がい者スポーツ協会	36	20	北海道障害者スポーツ振興事業 ＝ボウリング大会
北海道障がい者スポーツ協会	33	30	はまなす車いすマラソン 2024 (前期 20 万円)
北海道交通遺児の会	45	80	交通遺児育英奨学事業
知的障害者本人の会全道交流会実行委員会 (北海道手をつなぐ育成会)	27	25	知的障害者本人の会全道交流会
ティーボール実行委員会	25	20	赤い羽根ティーボール北の甲子園国際交流記念大会北海道知事 Cup
北海道いのちの電話	36	20	研修事業
こども食堂北海道ネットワーク	4	20	運営費
旭川おとな食堂	2	10	運営費
東日本大震災被災者支援事業	12	70	一時保養受け入れ (前期 50 万円)
北海道精神障害者家族連合会	1	30	第 16 回全国精神保健家族大会 ～みんなねっと北海道大会～
合計		385	

8) 歳末たすけあい助成 450 万円 (前期 450 万円)

北海道共同募金会の歳末たすけあい募金に寄託する。内 200 万円を上限に「道新福祉基金コンサート」開催費として札幌に指定寄付する。新たな感染症等への対応に伴い開催方法が変更になる場合は、札幌の活動計画に沿って助成する。

9) 宣伝啓発 145 万円 (前期 145 万円)

PRパンフレットの印刷費や募集広告費など。新聞広告原稿の追加作成分計上。

(2) 貸付事業 5,000 万円 (前期 5,000 万円)

社会福祉法人などが施設を整備する際、低利で最高 4,000 万円を貸し付ける制度。貸付枠として前期同額を確保する。

2. 2024年度(令和6年度)収支予算内訳

I 一般正味財産増減の部

経常増減の部

(1) 経常収益 計 8,301 万円 (前期 7,910 万円)

1) 基本財産運用益 889 万円 (前期 1,056 万円)

①基本財産利息収入 734 万円 (前期 900 万円)

	今期予算 (万円)	前期予算 (万円)	備考
国債	510	620	※前期予算 620→500
円建て外債	0	73	シティ G 円貨債※2023 年 6 月償還
道債	183	183	
有価証券償却額	41	24	※償却原価法による計上
計	734	900	

②基本財産配当金収入 155 万円 (前期 155 万円)

	今期予算 (万円)	前期予算 (万円)	備考
北海道放送株	144	144	
北海道新聞社株	11	11	
計	155	155	

【会計区分】

全額、その他事業会計とする。

2) 特定資産運用益 (特定資産利息収入) 972 万円 (前期 948 万円)

	今期予算 (万円)	前期予算 (万円)	備考
国債	380	380	
円建て外債	110	110	
道債・市債	461	437	
有価証券償却額	21	21	※償却原価法による計上
計	972	948	

特定資産として引き当てた債券の利息収入。いずれも額面 1 億円。

【会計区分】

全額、公益目的事業会計とする。

3) 貸し付け利息収入 170 万円 (前期 215 万円)

貸し付けをしている社会福祉法人 17 件からの利息収入で前期より 45 万円減。

【会計区分】

全額、公益目的事業会計とする。

4) 寄付金収入 6,270 万円 (前期 5,690 万円)

①受取寄付金 2,900 万円 (前期 2,900 万円)

災害義援金を除く寄付の直近 3 年の実績を踏まえて計上した。指定寄付 700 万円を含めた受取寄付金合計は 3,600 万円を見込む。

【会計区分】

総額 2,900 万円のうち公益目的事業会計は 1,967 万円、その他事業会計は 450 万円、法人会計には管理費相当の 482 万円を充てる。

②受取寄付金振替額 3,370 万円（前期 2,790 万円）

指定正味財産から、奨学金事業に 1,920 万円、ウェルネット奨学金に 1,300 万円、交通遺児奨学金に 80 万円、東日本大震災支援事業に 70 万円をそれら事業の財源として振り替える。

【会計区分】

総額 3,370 万円のうち、公益目的事業会計に 3,220 万円、その他事業会計に 150 万円を振り替える。

《参考》

指定寄付含む受取寄付金実績（災害義援金を除く）

年度	実績(円)	予算額(円)	備考
2023（令和 5）	29,771,653	36,000,000	1/31 現在
2022（令和 4）	58,203,258	34,000,000	
2021（令和 3）	36,932,242	35,500,000	

(2) 経常費用 計 8,293 万円（前期 7,903 万円）

1) 事業費 6,685 万円（前期 6,433 万円）

公益目的事業を行うための各種助成事業費及び基金の事業内容や社会福祉活動への宣伝啓発費用、新聞広告掲載料など。

【会計区分】

宣伝啓発費は全額、公益目的事業会計とする。「歳末助け合い助成金」と「その他の助成」は、その他事業会計とする。

2) 管理費 1,608 万円（前期 1,470 万円）

基金の運営に要する事務所賃貸料や人件費などの事務的経費。

【会計区分】

公益目的事業会計と法人会計に業務割合（7：3）の比率で按分している。

II 指定正味財産増減の部

(1) 当期指定正味財産増減額 -2,670 万円（前期 -2,090 万円）

1) 受取寄付金 700 万円（前期 700 万円）

①奨学金事業引当資産 670 万円（前期 670 万円）

②交通遺児奨学金引当資産 30 万円（前期 30 万円）

2) 一般正味財産への振替額 -3,370 万円（前期 -2,790 万円）

①奨学金事業引当資産 -1,920 万円（前期 -1,360 万円）

②道新ウェルネット奨学金引当資産 -1,300 万円（前期 -1,300 万円）

③交通遺児奨学金引当資産 -80 万円（前期 -80 万円）

④東日本大震災被災者支援引当資産 -70 万円（前期 -50 万円）

【会計区分】

ウェルネット奨学金は公益目的事業会計、交通遺児奨学金と東日本大震災被災者支援はその他事業会計とする。

注記

1. 償還金収入 2,525 万円（前期 2,830 万円）

貸し付けをしている 17 件からの年賦償還金合計で、前期比 305 万円減。繰り上げ返済などで、引き続き減少傾向にある。

2. 貸し付け支出 5,000 万円（前期 5,000 万円）

社会福祉法人などに施設整備の資金を、長期（最長 20 年）、低利で貸し付ける。

2024年度(令和6年度)収支予算書

2024(令和6)年4月1日から2025(令和7)年3月31日まで

公益財団法人北海道新聞社会福祉振興基金

(単位:千円)

科 目	公益目的事業会計		その他事業会計		法人会計		合 計	
	当年度	前年度	当年度	前年度	当年度	前年度	当年度	前年度
I 一般正味財産増減の部								
1. 経常増減の部								
(1)経常収益								
基本財産運用益	[0]	[0]	[8,895]	[10,560]	[0]	[0]	[8,895]	[10,560]
基本財産受取利息			7,340	9,005			7,340	9,005
基本財産受取配当金			1,555	1,555			1,555	1,555
特定資産運用益	[9,721]	[9,486]	[0]	[0]	[0]	[0]	[9,721]	[9,486]
特定資産受取利息	9,721	9,486					9,721	9,486
事業収益	[1,701]	[2,158]	[0]	[0]	[0]	[0]	[1,701]	[2,158]
貸付利息収入	1,701	2,158					1,701	2,158
受取寄付金	[51,876]	[46,690]	[6,000]	[5,800]	[4,824]	[4,410]	[62,700]	[56,900]
受取寄付金	19,676	20,090	4,500	4,500	4,824	4,410	29,000	29,000
受取寄付金振替額	32,200	26,600	1,500	1,300			33,700	27,900
雑収益	[1]	[1]	[0]	[0]	[0]	[0]	[1]	[1]
雑収益	1	1					1	1
経常収益計	63,299	58,335	14,895	16,360	4,824	4,410	83,018	79,105
(2)経常費用								
事業費	[58,480]	[56,560]	[8,370]	[7,770]	[0]	[0]	[66,850]	[64,330]
会議費	10	10					10	10
諸費	70	70	20	20			90	90
奨学金助成金	24,000	23,580					24,000	23,580
ボランティア奨励賞助成金	2,350	2,350					2,350	2,350
小規模就労支援助成金	3,500	3,000					3,500	3,000
福祉活動助成金	5,500	5,000					5,500	5,000
歳末助け合い助成金			4,500	4,500			4,500	4,500
大学進学支援事業費	8,000	7,500					8,000	7,500
情報管理システム開発	0	0					0	0
宣伝啓発費	1,450	1,450					1,450	1,450
災害支援費	0	0					0	0
みらい君奨学金事業費	600	600					600	600
ウェルネット奨学金事業費	13,000	13,000					13,000	13,000
その他の助成			3,850	3,250			3,850	3,250
管理費	[11,256]	[10,290]	[0]	[0]	[4,824]	[4,410]	[16,080]	[14,700]
給料手当	6,370	5,950			2,730	2,550	9,100	8,500
退職給付費用	189	182			81	78	270	260
福利厚生費	1,155	1,050			495	450	1,650	1,500
会議費	70	70			30	30	100	100
旅費交通費	21	21			9	9	30	30
通信運搬費	210	210			90	90	300	300
減価償却費	0	0			0	0	0	0
消耗品費	630	350			270	150	900	500
印刷製本費	280	126			120	54	400	180
租税公課	21	21			9	9	30	30
諸費	2,310	2,310			990	990	3,300	3,300
経常費用計	69,736	66,850	8,370	7,770	4,824	4,410	82,930	79,030
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 6,437	△ 8,515	6,525	8,590	0	0	88	75
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 6,437	△ 8,515	6,525	8,590	0	0	88	75
2. 経常外増減の部								
(1)経常外収益								
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0
(2)経常外費用								
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 6,437	△ 8,515	6,525	8,590	0	0	88	75
他会計振替額	3,004	4,065	△ 3,004	△ 4,065			0	0
当期一般正味財産増減額	△ 3,433	△ 4,450	3,521	4,525	0	0	88	75
II 指定正味財産増減の部								
受取寄付金	[6,700]	[6,700]	[300]	[300]	[0]	[0]	[7,000]	[7,000]
受取寄付金	6,700	6,700	300	300	0	0	7,000	7,000
一般正味財産への振替額	[△ 32,200]	[△ 26,600]	[△ 1,500]	[△ 1,300]	[0]	[0]	[△ 33,700]	[△ 27,900]
一般正味財産への振替額	△ 32,200	△ 26,600	△ 1,500	△ 1,300			△ 33,700	△ 27,900
当期指定正味財産増減額	△ 25,500	△ 19,900	△ 1,200	△ 1,000	0	0	△ 26,700	△ 20,900